

## 第1回連携テーマ部会及び各部会の意見骨子

### ● 教育の重要性

- ▶ 経済を読む力をつけることが重要である。子供の頃からそうした力を付ける教育を行うことが必要である。
- ▶ 昔は、生産現場などに自然に触れる機会があったが、今は、そういう機会が少ない。意識してそういった場を作る必要がある。
- ▶ 親が、「高知には企業がない」という理由で、高知での就職に反対している例も多い。  
また、生活が厳しくても、就職を辞退したり、仕事をやめてしまうことも多い。親の意識を変える教育が必要である。
- ▶ 高校生では、県内企業を1社も知らない例も多い。産業界も知ってもらうための努力をする必要があるとともに、「人づくり」に対して、長期的な視点での取り組みを行うことが必要である。
- ▶ ITのスキルは、地理的に不利な高知では特に必要であるが、基礎力の遅れが顕著である。寺子屋方式の教育などでレベルアップする必要がある。

### ● 複合型就業等への対応

- ▶ 漁業や林業だけでは生計が成り立たない場合がある。半農半漁型のスタイルで生計を維持する場合が少なくないが、こうした形で地域に入り就労しようとする人に対する支援などを検討する必要があるのではないか。
- ▶ 地域には、一つの企業では成り立たないようなビジネスが数多く、それらを産業の枠をまたいでつなげて、収入を生み出すことを考える必要がある。「複合」は、一つのキーワードとなる。

### ● 意識的な人材の囲い込み

- ▶ 県内外から人材を確保するためには、「囲い込み」というような発想での取り組みが重要となる。
- ▶ 移住を進めるためには、観光の取り組みとの連携を考えなければならない。沖縄では、観光地に必ず移住のパンフレットを置いていたり、ケーブルテレビで移住者のインタビューを取り上げたりするなど、観光と移住がうまくつながっている

● **「生活」の視点からの取り組み**

- 一次産業に人を呼び込むためには、住環境の改善が必要。住宅問題について、共通して対策ができないか、検討が必要ではないか。
- 住居の問題に加えて、高齢者なら病院、若い世代なら教育など、産業面での複合だけでなく、「暮らし」の視点が重要ではないか。

**[水産業部会での意見]**

- 大変重要な対策である担い手確保は、研修や生活資金から中古漁船リースまで幅広い施策を用意し、実際に対応ができています。ただ、新規就業者の住宅確保が難しいので、確保できるまでの間、県の住宅施設を利用するなどの検討が必要である